

2010年3月10日

駐日米国大使ジョン・V・ルース様

衆議院議員 下地 幹郎
衆議院議員 照屋 寛徳
衆議院議員 玉城デニー
衆議院議員 瑞慶覧長敏
衆議院議員 赤嶺 政賢
参議院議員 糸数 慶子
参議院議員 島尻安伊子
参議院議員 山内 徳信

ケビン・メア米 국무省 日本部長の発言に対する抗議申し入れ

はじめに貴米国政府に対し強い憤りをもって抗議し、沖縄県民への謝罪とケビン・メア日本部長の発言の撤回及び解任を求める。

本件のケビン・メア発言は、貴政府 国務省内で大学生への抗議中に独断と偏見による県民性を披歴したものであるが、甚だ深刻な問題は国務省内で、日米交渉の中核にいる人物が、しかも外交を学ぶ大学生を前に行われたことにある。

ご承知の通り、ケビン・メア日本部長の抗議要旨は、日米交渉の合意形成に至る過程において、日本文化の「和」の重要性を指摘し、「和」を「合意」と結び付けたうえで、合意を「ゆすり」と断言している。そのうえで、「日本人は合意文化をゆすりの手段として使う。合意を追い求めているふりをして、できるだけ多くの金を得ようとする。沖縄の人は日本政府に対するごまかしとゆすりの名人だ」と結論付ける。まさに独断と偏見による外交認識で、外交官の品位に欠けると言わざるをえない。

言うまでもなく沖縄は27年間もの間、貴政府の軍事統治下に置かれ、その間、多くの県民が基地の重圧に喘ぎ、苦しみ、人権侵害に耐え、犠牲を強いられてきた。復帰後においてもその実態は変わることなく、いまにおいても軍事植民地的な取り扱いを受けている。それにも関わらず、在沖縄米総領事を務めた人物が県民の心情に理解を示すどころか県民を愚弄し、侮辱し、差別した発言は断じて許されるものではない。

貴政府においては、事の重大性を認識し、直ちに事実関係を調査し、発言の真意を質し、沖縄県民に対し詳細な報告を行うべきである。

以上、貴政府の速やかな対応を強く求める。